

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第104期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 全徳

【本店の所在の場所】 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 高史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 鎌谷 賢二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	320,704	269,520	302,136	374,873	323,124
経常利益	(百万円)	33,114	13,824	16,647	29,941	34,342
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	21,257	8,401	10,503	19,089	26,003
包括利益	(百万円)	18,797	15,696	25,513	33,261	18,671
純資産額	(百万円)	209,070	220,248	242,193	270,128	282,485
総資産額	(百万円)	356,407	352,373	398,396	419,634	407,997
1株当たり純資産額	(円)	1,006.48	1,059.85	1,164.10	6,535.66	6,870.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	104.71	41.38	51.74	470.28	640.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.3	61.1	59.3	63.2	68.3
自己資本利益率	(%)	10.8	4.0	4.7	7.6	9.6
株価収益率	(倍)	9.2	19.9	23.6	18.7	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,857	27,322	16,992	32,697	53,264
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,747	31,878	25,141	18,941	12,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,671	81	2,519	10,237	20,012
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	50,812	47,801	39,619	44,336	64,055
従業員数	(名)	3,838	4,001	4,040	4,075	4,006

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
5. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	230,119	168,084	185,653	236,227	211,368
経常利益	(百万円)	25,819	12,457	11,702	22,164	28,094
当期純利益	(百万円)	16,277	9,190	8,349	14,248	21,343
資本金	(百万円)	25,038	25,038	25,038	25,038	25,038
発行済株式総数	(千株)	204,000	204,000	204,000	204,000	40,800
純資産額	(百万円)	181,010	187,158	194,431	210,874	223,920
総資産額	(百万円)	296,042	272,417	291,598	301,487	301,914
1株当たり純資産額	(円)	891.68	922.01	957.94	5,195.38	5,517.67
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	16.00 (11.00)	16.00 (8.00)	24.00 (11.00)	98.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	80.18	45.27	41.13	351.02	525.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.1	68.7	66.7	69.9	74.2
自己資本利益率	(%)	9.3	5.0	4.4	7.0	9.8
株価収益率	(倍)	12.0	18.2	29.6	25.1	10.9
配当性向	(%)	27.4	35.3	38.9	34.2	28.5
従業員数	(名)	2,003	2,049	2,114	2,141	2,163

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

4. 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第103期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第104期の1株当たり配当額98.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額85.00円(当社創立75周年記念配当10.00円を含む)の合計となります。なお、平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますので、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額85.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年 8月	ヲサメ合成化学工業株式会社設立。(現株式会社日本触媒 設立日：8月21日、本社：大阪市、資本金18万円)
昭和20年 6月	戦災によって本社工場を焼失し、本社を吹田工場所在地(吹田市)に移転。
昭和24年 4月	社名を「日本触媒化学工業株式会社」に変更。
昭和25年 7月	東京都に東京営業所(現東京本社)を設置。
昭和27年 5月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)市場第一部に上場。
昭和27年 9月	無水マレイン酸の製造を開始。
昭和28年 3月	大光海運株式会社を設立。(現日触物流株式会社 現連結子会社)
昭和28年 5月	北浜薬品工業株式会社を設立。(現日本ポリエステル株式会社)
昭和29年12月	日本蒸溜工業株式会社を設立。(現日触テクノファインケミカル株式会社 現連結子会社)
昭和30年11月	日宝化学株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和30年12月	東京ファインケミカル株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和31年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和34年 6月	川崎市に川崎工場(現川崎製造所千鳥工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造を開始。
昭和35年10月	姫路市に姫路工場(現姫路製造所)を設置。
昭和36年 7月	本社を大阪市東区高麗橋五丁目1番地(住居表示の変更により、現大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)に移転。 吹田工場内に研究所を新設。
昭和42年 3月	川崎市に川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)を設置し、酸化エチレン、エチレングリコールの製造装置を増設。
昭和45年 4月	横須賀市に追浜工場(昭和53年5月生産休止)を設置。
昭和45年 5月	姫路工場(現姫路製造所)でアクリル酸及びアクリル酸エステルの製造を開始。
昭和46年 9月	日本ポリマー工業株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和47年10月	川崎第二工場(現川崎製造所浮島工場)で高級アルコールの製造を開始。
昭和48年11月	中国化工株式会社に資本参加。(現連結子会社)
昭和56年 3月	姫路研究所、川崎研究所を新設。
昭和56年 4月	新立化工株式会社に資本参加。(現株式会社日本触媒トレーディング 現連結子会社)
昭和57年 9月	姫路製造所でメタクリル酸及びメタクリル酸エステルの製造を開始。
昭和58年 6月	姫路製造所内に触媒研究所を新設。
昭和60年 4月	姫路製造所で高吸水性樹脂の製造を開始。
昭和63年 1月	エヌエイ・インダストリーズ Inc.(米国)を設立。(現ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. 現連結子会社)
昭和63年 8月	茨城県つくば市に筑波研究所を新設。
平成 3年 6月	社名を「株式会社日本触媒」に変更。
平成 8年 8月	PT.ニッポンシヨクバイ・インドネシア(インドネシア)を設立。(現連結子会社)
平成10年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.(シンガポール)を設立。(現連結子会社)
平成11年 2月	ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.(ベルギー)を設立。(現連結子会社)
平成14年 3月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)との事業交換により、同社のアクリル酸事業を譲受け、当社のメチルメタクリレートモノマー事業を同社に譲渡。
平成15年 4月	日触化工(張家港)有限公司(中国)を設立。(現連結子会社)
平成16年 7月	シンガポール・アクリリック PTE LTD(シンガポール)を取得。(現連結子会社) シンガポール・グレーシャル・アクリリック PTE.LTD.(シンガポール)を取得。
平成20年 2月	日本乳化剤株式会社を取得。(現連結子会社)
平成25年 1月	ニッポンシヨクバイ(アジア)PTE.LTD.がシンガポール・グレーシャル・アクリリック PTE.LTD.を吸収合併。
平成26年12月	吹田工場を閉鎖。
平成27年 6月	日本ポリエステル株式会社の全株式をタキロン株式会社に譲渡。

3 【事業の内容】

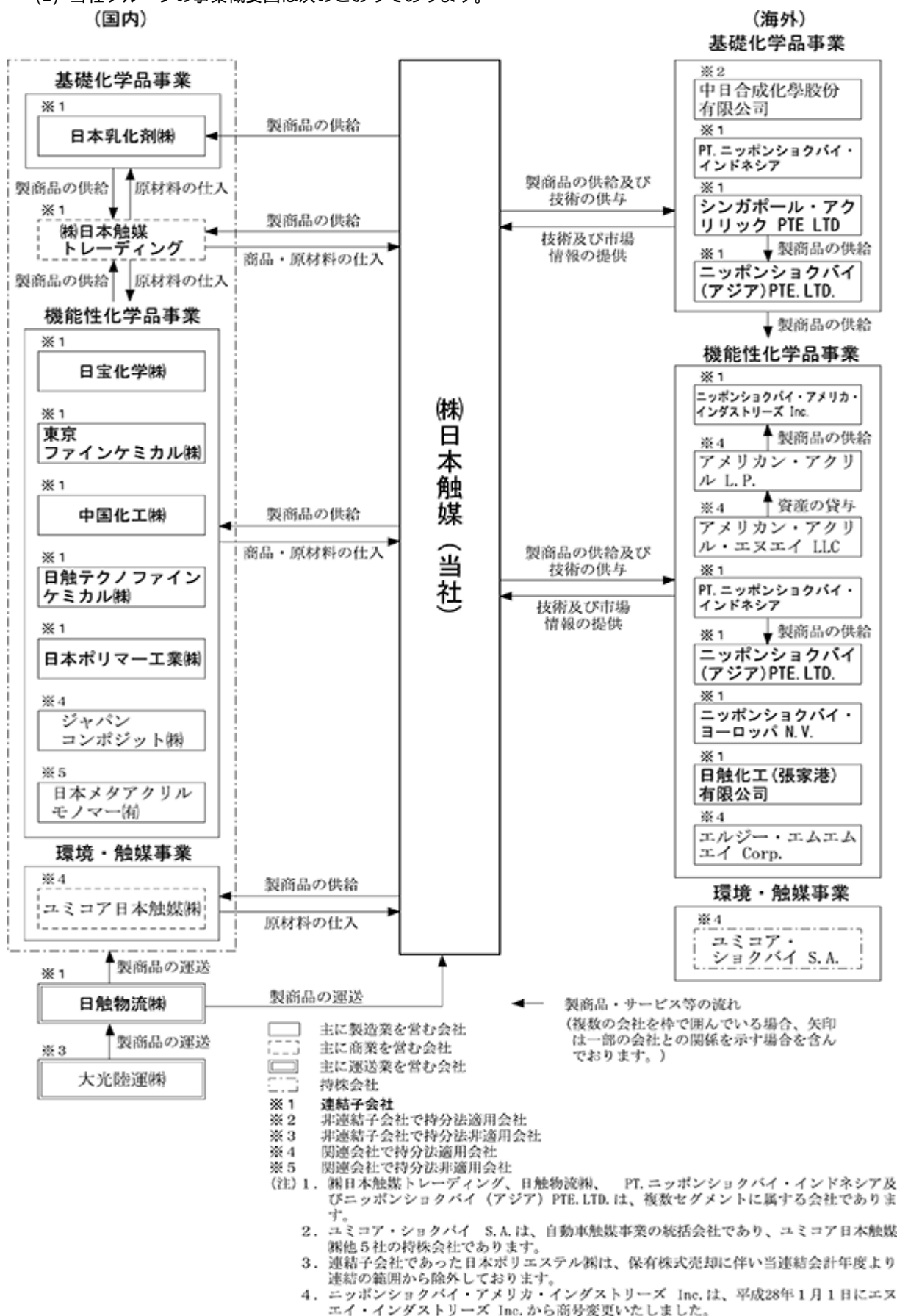
(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社24社及び関連会社15社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けは、次のとおりであり、事業の区分については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同様であります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 (株)日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、アクリル酸及びアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック PTE LTD及びニッポンショクバイ（アジア）PTE.LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。 日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。 中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマー及びアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリルL.P. から仕入れております。 ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工（張家港）有限公司は、中国において高吸水性樹脂及びコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。 PT. ニッポンショクバイ・インドネシアは、インドネシアにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 ニッポンショクバイ（アジア）PTE.LTD. は、当社並びにPT. ニッポンショクバイ・インドネシアから高吸水性樹脂及びその他の化学品を仕入れ、販売しております。 日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農業及び香料原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤及び不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日触テクノファインケミカル(株)は、金属塩などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp. は、MMAモノマー及びMMAポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 ユミコア日本触媒(株)は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注) 1. 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。
 2. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、平成28年1月1日にエヌエイ・インダストリーズ Inc. から商号変更いたしました。

(2) 当社グループの事業概要図は次のとおりであります。
(国内)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日宝化学(株)	東京都中央区	517	機能性化学品事業	84.3	当社製品(電子情報材料等)の仕入並びに 同社への原料の供給 役員の兼任等:有
日触物流(株)	大阪市中央区	100	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の運送、出荷・構内業務等 の委託 事業用地の賃借及び建物の賃貸 役員の兼任等:有
東京ファインケミカル(株)	東京都港区	80	機能性化学品事業	89.5	当社製品(エチレングリコール)の供給 並びに同社製品(粘接着剤・塗料用樹脂) の仕入 工場用地及び建物の賃貸借 運転資金の貸付 役員の兼任等:無
中国化工(株)	岡山県倉敷市	75	機能性化学品事業	93.3	当社製品(粘接着剤用樹脂)の供給並び に同社製品(微粒子)の仕入 工場用地、建物及び生産設備の賃貸 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:無
(株)日本触媒 トレーディング	東京都中央区	40	基礎化学品事業 機能性化学品事業 環境・触媒事業	100.0	当社製商品の販売並びに商品・原材料 の購入 役員の兼任等:無
日触テクノファイン ケミカル(株)	千葉県市川市	90	機能性化学品事業	96.8	当社製品(アクリル酸)の供給並びに同 社製品の仕入 生産設備の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任等:無
日本乳化剤(株)	東京都中央区	1,000	基礎化学品事業	100.0	当社製品(酸化エチレン)の供給 役員の兼任等:有
日本ポリマー工業(株)	兵庫県姫路市	100	機能性化学品事業	60.0	当社製品(アクリル酸エステル)の供給 並びに同社製品(粘接着剤・塗料用樹脂) の仕入 工場用地の賃貸 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ アメリカ・ インダストリーズ Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 100,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸誘導品及び高吸水性 樹脂)の供給及び販売並びに当社への 技術情報及び市場情報の提供 技術の供与 債務の保証 運転資金及び設備資金の貸付 役員の兼任等:無
ニッポンシヨクバイ (アジア)PTE.LTD.	シンガポール 共和国	千米ドル 4,175	基礎化学品事業 機能性化学品事業	100.0	当社製商品の販売並びに当社への技術 情報及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:無
PT.ニッポンシヨクバイ・ インドネシア	インドネシア 共和国 バンテン州	千米ドル 120,000	基礎化学品事業 機能性化学品事業	99.9	当社製品(プロセス触媒)の供給 技術の供与 保証予約 債務の保証 役員の兼任等:有
ニッポンシヨクバイ・ ヨーロッパ N.V.	ベルギー王国 アントワープ州	千ユーロ 138,000	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸及び高吸水性樹脂) の供給及び販売並びに当社への技術 情報及び市場情報の提供 技術の供与 役員の兼任等:無
シンガポール・ アクリリック PTE LTD	シンガポール 共和国	千米ドル 27,007	基礎化学品事業	51.0	当社製品(アクリル酸及びプロセス触 媒)の供給 技術の供与 役員の兼任等:無
日触化工(張家港) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 52,820	機能性化学品事業	100.0	当社製品(アクリル酸)の供給 技術の供与 役員の兼任等:無

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ユミコア・ショクバイ S.A.	ルクセンブルク 大公国	千ユーロ 25,000	環境・触媒事業	40.0	ユミコア日本触媒(株)、他5社の持株会 社 役員の兼任等：無
ユミコア日本触媒(株)	愛知県常滑市	750	環境・触媒事業	40.0 (40.0)	当社製品(自動車触媒)の販売並びに原 材料の仕入 工場用地及び建物の賃貸 役員の兼任等：無
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	機能性化学品事業	35.0	役員の兼任等：有
アメリカン・アクリル・ エヌエイ LLC	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 13,615	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	技術の供与 役員の兼任等：無
アメリカン・アクリル L.P.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 68,864	機能性化学品事業	50.0 (50.0)	当社製品(プロセス触媒)の供給 役員の兼任等：無
エルジー・エムエムエイ Corp.	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 24,000	機能性化学品事業	25.0	技術の供与 役員の兼任等：無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
3. 特定子会社に該当します。
4. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. の資本金は、払込資本金であります。
5. ニッポンショクバイ(アジア)PTE.LTD. の資本金は、払込資本金であります。
6. 連結子会社であった日本ポリエステル(株)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外して
しております。
7. ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. は、平成28年1月1日にエヌエイ・インダスト
リーズ Inc. から商号変更いたしました。
8. 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が5社あります。
9. ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	36,845百万円
	経常利益	751百万円
	当期純利益	543百万円
	純資産額	23,078百万円
	総資産額	31,418百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	1,511
機能性化学品事業	2,256
環境・触媒事業	239
合計	4,006

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,163	37.54	15.47	7,997

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	711
機能性化学品事業	1,217
環境・触媒事業	235
合計	2,163

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、定年退職後の再雇用従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は60歳以降の従業員を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社、国内子会社5社及び海外子会社2社には単一組織の労働組合があり、各労働組合は上部団体に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は2,572名で、部課長及び職務上非組合員であることを要するものは含まれておりません。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、年明けからの円高・株安といった動きはあるものの、企業業績や雇用情勢が堅調に推移し、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当年度の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当年度において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて517億4千9百万円減収（13.8%）の3,231億2千4百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費や販管費が減少したことや、生産・販売数量が増加したことなどにより、営業利益は、前年度に比べて51億1百万円増益（19.5%）の312億3千4百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前年度に比べて7億円の減益となりました。その結果、経常利益は前年度に比べて44億1百万円増益（14.7%）の343億4千2百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前年度にあった減損損失がなくなったことなどにより、前年度に比べて12億3千2百万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べて69億1千4百万円増益（36.2%）の260億3百万円となりました。

当年度における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態のなか、東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことなどにより、減収となりました。

エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて20.5%減少の1,176億4千3百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量は減少しましたが、一部の製品でスプレッドが拡大したことや、加工費が減少したことなどにより、前年度に比べて13.2%増加の88億5千1百万円となりました。

機能性化学品事業

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

樹脂改質剤及び電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、海外市況が下落したことにより、減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量を増加させたことに加え、販売価格も修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及び よう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて11.5%減少の1,777億9千8百万円となりました。

営業利益は、スプレッドは縮小しましたが、販売数量が増加したことや、加工費及び販管費が減少したことなどにより、前年度に比べて23.9%増加の214億2千2百万円となりました。

環境・触媒事業

自動車触媒は、販売数量が増加したこと及び販売構成により、増収となりました。

脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、交換需要の端境期にあたり、販売数量が減少したため、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて6.8%増加の276億8千3百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年度に比べて51.5%減少の6億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下、当年度)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び短期借入金の減少、長期借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて197億1千9百万円増加の640億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の326億9千7百万円の収入に対し、532億6千4百万円の収入となりました。販売単価下落に伴い売上債権が減少したこと及び税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前年度に比べて205億6千8百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の189億4千1百万円の支出に対し、129億6千3百万円の支出となりました。前年度にあった土地の売却が当年度はなかったことにより有形固定資産の売却による収入が減少したものの、設備投資など有形固定資産の取得による支出が減少したこと、関係会社株式及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、前年度に比べて59億7千8百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の102億3千7百万円の支出に対し、200億1千2百万円の支出となりました。前年度にあった社債の償還が当年度はなかったものの、短期借入金が増加したこと、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前年度に比べて97億7千5百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	123,882	15.7
機能性化学品事業	165,689	10.9
環境・触媒事業	20,625	10.3
合計	310,197	11.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績が減少した主な要因は、ナフサ価格の下落による価格の下落があったことなどであります。

(2) 受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	117,643	20.5
機能性化学品事業	177,798	11.5
環境・触媒事業	27,683	6.8
合計	323,124	13.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を企業理念に掲げ、「人間性の尊重を基本とします」、「社会との共生、環境との調和を目指します」、「未来を拓く技術に挑戦します」、「世界を舞台に活動します」を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質及び競争力の強化に取り組んでおります。

日本触媒グループ 企業理念 TechnoAmenity 私たちはテクノロジーをもって 人と社会に豊かさと快適さを提供します	社 是 「安全が生産に優先する」
経営理念 人間性の尊重を基本とします 社会との共生、環境との調和を目指します 未来を拓く技術に挑戦します 世界を舞台に活動します	

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、企業理念・経営理念及び社是「安全が生産に優先する」のもと、「皆が誇れる会社」を目指し、2014年4月から、長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画に取り組んでおり、その結果、2014年度、2015年度と利益面では計画通り達成いたしました。

（ ）「皆が誇れる会社」：1. 安全で安心して働ける会社、2. 汗を流した人が報われる会社、3. 胸を張って働いているといえる会社

(2) 内部統制システムについての基本方針

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの基本要素であると位置付け、企業価値を向上させるための経営の効率化、経営実態を反映した財務報告の信頼性及び不祥事を起こさないための関連法規の遵守を達成するためのシステムの整備・充実を、経営の重要課題であると考えており、会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針のもと、内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンスの体制を整備しております。

なお、詳細につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりです。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

）基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置（買収防衛策）を講じることといたします。（定款第33～35条）

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

）当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
「中長期経営計画」による取組み

当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間（2014年度から2016年度）の実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。前長期経営計画の長期ビジョン・目標である「2025年のありたい姿」を、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」と規定し、その上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして「2020年のあるべき姿」を設定、その実現に向けての経営戦略であり、現在、この実現に向け取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたくと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

当社は、3名の社外取締役を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

）基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為（以下、単に「大規模買付行為」といいます）に関する対応策（買収防衛策）の導入を株主の皆様にご承認いただき、平成22年6月22日開催の第98期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、また、平成25年6月20日開催の第101期定時株主総会において、同一の内容で継続について、株主の皆様にご承認いただきました（以下、継続された当社株式の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます）。本ルールの有効期限は、平成28年6月21日開催の第104期定時株主総会（以下「本定時総会」といいます）終結のときまでとしておりましたため、当社は平成28年5月10日開催の取締役会におきまして、当社定款35条第1項に基づき、本ルールを同一の内容で本定時総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで継続することに関する議案を本定時総会に提出することを決議いたしました。なお、本ルールの継続につきましては、本定時総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者（大規模買付者）に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様が開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様にご直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなります。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役及び社外監査役3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成28年5月10日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」を、当社ホームページ(<http://www.shokubai.co.jp/>)に掲載しております。

）上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを、株主の皆様、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の実践を基本に、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図るとともに、企業倫理のより一層の徹底、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあり、当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 経済状況

当社グループは、化学品の製造販売を主な事業内容としており、化学品の需要は製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けることから、日本、アジア、欧州、北米を含む主要市場における景気動向及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油・ナフサの市況変動リスク

原油・ナフサ価格の市況が変動し、当社グループにおいて、この変動幅を速やかに製品価格に転嫁できず、利幅を十分に確保できなかった場合には、原油・ナフサの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業には全世界における製品の生産と販売が含まれていることから、当社グループでは為替予約によって為替レートの短期的な変動の影響を最小限に留める努力をしておりますが、予測を超えた為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業の業績のうち、現地通貨建て部分の円換算後の価値が、換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性もあります。

(4) 海外展開に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州及びアジアに生産・販売拠点を設立し、最適地生産を目的とした海外展開を進めております。このような海外展開に際しては、通常では予期しえない法律や規則の変更、産業基盤の脆弱性及び人材の採用・確保の困難など、経済的に不利となる要因の存在または発生並びにテロ、戦争またはその他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規製品の研究開発に潜在するリスク

当社グループは、これまでに蓄積した強みを活かして研究開発のさらなる精度向上及び迅速化を図るとともに、共同開発の推進など顧客との積極的な連携により真のニーズの発掘を目指しております。しかし、新規製品開発と販路拡大は、開発の行き詰まり、あるいは市場ニーズの急変といった予期しえない事象が発生するおそれが常にあり、結果として当社グループの将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権をとりまく潜在的なリスク

当社グループは、既存製品分野において、これまでの研究開発活動で得た数多くの特許やノウハウなどの知的財産権を強みとした事業展開を進めており、現在でも継続して新たな特許出願と適正な情報管理によるノウハウの保護を行っております。また、他社が当社の特許を侵害している場合には、警告・訴訟提起等の対策を講じておりますが、他社が当社グループの特許や製品を調査解析して類似の技術や製品を開発することを完全には防止できない可能性があります。一方、当社の新たな事業展開を目指した新規製品分野においては、他社の知的財産権を十分に調査解析した上で独自の技術や新製品を開発しておりますが、将来的に他社の知的財産権に抵触しているとされる可能性があります。また、知的財産権にかかわるインフラや罰則規定が十分に整っていない国々においては、技術上の秘密を含むいわゆる営業秘密が漏洩したり、人材の流出などによって当社製品の模倣品が出現したりするおそれがあります。

(7) 自然災害・事故等の発生するリスク

当社グループは、レスポンシブル・ケア(RC)の推進を公約し、全社で環境保全、化学品安全、保安防災などの活動を積極的に展開し、顧客や地域社会からの高い信頼を獲得するよう努力しております。また、大災害を想定した事業継続計画を立て対策を適宜講じております。しかし、自然災害や停電・電力不足、製造所における事故災害などにより、生産活動の継続が困難となる可能性を完全に解消することは不可能であります。たとえば当社の基幹工場である姫路製造所及び川崎製造所の所在地区において、大規模な地震や津波、事故その他操業を中断せざるをえない事象が発生した場合には、主要製品の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を受ける可能性があります。

(8) 環境対策に伴うリスク

当社グループは、環境保護に寄与する技術、製品を提供し、社会に貢献することを重要な経営施策と位置けるとともに、地球規模での環境保全に調和させるよう配慮することを基本としてRCの推進に取り組んでおります。しかし、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられ、これらによるコスト増大が、当社グループの業績及び将来の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造設備等の固定資産に係る減損損失が発生するリスク

当社グループは、製造装置等の固定資産を多数所有しており、また、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。よって将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約のうち、技術供与関係で重要なものは次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額でありま す。	1991年6月 ～合弁契約の解消まで
"	(イタリア共和国) ビーエーエスエフ・コ ンストラクション・ケ ミカルズ・イタリアspa	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価は定額による 頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1996年8月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	1996年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額であります。	1996年8月 ～合弁契約の解消まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	アクリル酸及びアクリル酸エステル製造技 術実施権許諾契約であり、対価は定額によ る頭金とランニングロイヤリティでありま す。	1997年6月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) アメリカン・アクリ ル・エヌエイLLC 及びアメリカン・アク リルL.P.	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	1997年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であ り、対価はランニングロイヤリティであり ます。	1999年5月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術 実施権許諾契約であり、対価はランニング ロイヤリティであります。	2000年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2001年3月 ～合弁契約の解消まで
"	(アメリカ合衆国) ティー・エー・エフ・ ティー・マニュファク チャリングカンパニー	アクロレイン製造触媒使用権許諾契約であ り、対価は定額による頭金とランニングロ イヤリティであります。	2001年6月～2016年6月
"	(大韓民国) 旭成化学 Co.,Ltd.	エポカラーの販売事業譲渡と製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2002年11月～2017年11月
"	(ドイツ連邦共和国) ダウ・オレフィンフエ アブンド GmbH	アクリル酸及びアクロレイン製造技術実施 権許諾契約及び触媒供給契約であり、対価 は定額による頭金とランニングロイヤリ ティであります。	2002年10月～双方終了合 意まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	アクリルエマルションの製造技術実施権許 諾契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2003年1月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施 権許諾契約であり、対価は定額による頭金 とランニングロイヤリティであります。	2003年4月 ～プラント存続期間中
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	アクリル酸ポリマーの製造技術実施権許諾 契約であり、対価はランニングロイヤリ ティであります。	2004年3月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで

契約会社名	相手方の名称	内容	有効期間
株式会社日本触媒 (当社)	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年6月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・アクリ リック PTE LTD	アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2004年7月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティであります。	2005年10月 ～合弁契約の解消まで
"	(シンガポール共和国) シンガポール・メチル メタクリレート PTE. LTD.	メタクリル酸メチルエステル製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティであります。	2006年2月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港)有 限公司	コンクリート混和剤用ポリマーの製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2007年3月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	制振剤用エマルジョン製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2007年7月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	洗剤用ポリマー製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2008年8月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(アメリカ合衆国) ニッポンショクバイ・ アメリカ・インダスト リーズ Inc.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2010年4月 ～ロイヤリティ 支払い完了まで
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2010年8月 ～プラント存続期間中
"	(インドネシア共和国) PT. ニッポンショクバ イ・インドネシア	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2010年8月 ～プラント存続期間中
"	(大韓民国) エルジー・エムエムエ イ Corp.	精製メタクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額であります。	2011年10月 ～合弁契約の解消まで
"	(中華人民共和国) 台湾アクリリックエス テルズ(寧波)有限公 司	アクリル酸、アクリル酸エステル製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額であります。	2012年6月～2022年6月
"	(中華人民共和国) 日触化工(張家港) 有限公司	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2015年1月～2024年12月
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティであります。	2015年6月 ～プラント存続期間中
"	(ベルギー王国) ニッポンショクバイ・ ヨーロッパ N.V.	高吸水性樹脂製造技術実施権許諾契約であり、対価は定額による頭金とランニングロイヤリティであります。	2015年6月 ～ロイヤリティ 支払完了まで
"	(シンガポール共和国) ニッポンショクバイ(ア ジア) PTE.LTD.	精製アクリル酸製造技術実施権許諾契約であり、対価はランニングロイヤリティであります。	2015年12月 ～プラント存続期間中

(注)ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.は、平成28年1月1日にエヌエイ・インダストリーズ Inc.から商号変更いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの企業理念「**TechnoAmenity**～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」の実現に向け重点分野として、

- (イ)当社グループがもっとも得意とする触媒技術などの革新技術による基幹化学品の開発
- (ロ)スペシャリティポリマーの開発
- (ハ)触媒技術を応用した環境浄化技術及びエネルギー関連材料の開発
- (ニ)情報・記録・光・電子分野の機能材料の開発

を掲げております。

現在、当社グループの研究開発部門は、主に当社の研究所、企画開発部門、製造所の技術部門及び各連結子会社の研究・技術部門により構成されております。

なお、当社は新規製品の早期事業化を目指す研究本部と、テーマ創出と市場開発を推進する企画開発本部の2本部体制で研究開発を進めており、研究本部は次の7研究部門、企画開発本部は次の3部門で構成されております。

< 研究本部 >

(コーポレート研究所)

- 先端材料研究所 : 燃料電池や二次電池などの次世代電池分野の革新的材料開発、新規基幹事業の創出
- 基盤技術研究所 : 革新的化学品製造技術の開発と基幹化学品の創製、分析技術やコンピューターサイエンスによる研究開発支援
- G S C 触媒技術研究所 : 環境配慮型の化学品製造技術開発を目指した各種触媒の開発及び触媒技術の創製
- 生産技術センター : プロセス工学を駆使した新規生産技術の確立

(事業部研究所)

- 吸水性樹脂研究所 : 吸水性樹脂に関する基礎研究、新規製品・新規プロセスの開発、用途開発、技術サービス
- 機能性化学品研究所 : コンクリート混和剤・洗剤向け水溶性ポリマーやコーティング・粘接着用アクリルポリマーの研究開発
- 情報・機能性材料研究所 : 特殊反応性ポリマーや表示材料向け機能性材料など情報・機能性材料分野への展開、新規事業の創出

< 企画開発本部 >

- 企画部 : 中長期的視野での新規事業・新規テーマの企画、オープンイノベーション・産学連携推進・支援、新規技術/用途でのテーマ開発推進・支援
- 開発部 : コア技術及び既存事業/市場周辺での新規事業・新規テーマの創出、技術ニーズ・シーズ情報の収集・評価
- 知財部 : 当社知的財産の有効利用、他社懸案特許の影響の排除、ライセンス・契約面からの既存事業拡大と新規事業開拓支援

研究開発スタッフはグループ全体で約730名にのぼり、これは、総従業員数の約2割にあたります。

当連結会計年度(以下、当年度)におけるグループ全体の研究開発費は、123億3百万円であります。

当年度における主な研究開発活動とその成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

アクリル酸及びアクリル酸エステルや酸化エチレンなどの生産性向上及び新規基礎化学品の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は、41億2千3百万円であります。

(機能性化学品事業)

主に生活消費財、土木建築関連材料、エレクトロニクス関連材料、粘接着・塗料用樹脂、新規機能化学品、新規高分子材料の開発及びヨード、シアン、臭素などの応用展開を目的とした研究開発を行っております。

当年度の主な成果として、フィルムのアнтиブロッキング剤などで実績のある機能性有機微粒子の高耐熱グレードを開発し、サンプルワークを開始しました。これにより既存用途のみならず、新規用途の開拓も進め拡販に繋がります。また、透明性と高屈折率が要求されるコーティング材料等について最適なジルコニアナノ粒子分散剤の本格販売を開始いたしました。さらに、顔料分散性、耐熱性に優れる新タイプのカラーフィルタ用レジストバインダ、コンクリート混和剤の新タイプの販売を開始し、シェアを拡大しております。

当事業における研究開発費は、72億8千8百万円であります。

(環境・触媒事業)

各種プロセス触媒、自動車排ガス等各種排ガス、及び排液処理用触媒やエネルギー関連材料などの研究開発を行っております。

当年度の主な成果として、リチウムイオン電池の寿命と特性を向上させる電解質の増強検討を開始しました。また、ニッケル亜鉛2次電池や空気亜鉛2次電池のセパレータ用としてイオン電導性フィルムを開発し、サンプルワークを開始しました。

当事業における研究開発費は、8億9千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（以下、当年度）の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	374,873	323,124	51,749	13.8%
営業利益	26,133	31,234	5,101	19.5%
経常利益	29,941	34,342	4,401	14.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,089	26,003	6,914	36.2%
1株当たり当期純利益	470.28円	640.69円	170.41円	36.2%
ROA(総資産経常利益率)	7.3%	8.3%		1.0ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	7.6%	9.6%		2.0ポイント
為替(\$、EUR)	\$ = ¥109.88	\$ = ¥120.14		¥10.26
	EUR = ¥138.68	EUR = ¥132.59		¥6.09
ナフサ価格	63,500円/kl	42,800円/kl		20,700円/kl

(注) 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(1) 売上高

当年度の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当年度において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前連結会計年度（以下、前年度）に比べて517億4千9百万円減収（13.8%）の3,231億2千4百万円となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、固定費などの加工費や販管費が減少したことや、生産・販売数量が増加したことなどにより、前年度に比べて51億1百万円増益（19.5%）の312億3千4百万円となりました。

(3) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は、前年度に比べて44億1百万円増益（14.7%）の343億4千2百万円となりました。持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加するなど、営業外損益が前年度に比べて7億円の減益となったことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて69億1千4百万円増益（36.2%）の260億3百万円となりました。関係会社株式売却益を計上したことや前年度にあった減損損失がなくなったことなどにより、特別損益が前年度に比べて12億3千2百万円の増益となったことなどによるものです。

当年度における営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。

1株当たり当期純利益は640.69円となり、ROA（総資産経常利益率）は前年度に比べて1.0ポイント増加の8.3%となりました。ROE（自己資本当期純利益率）は前年度に比べて2.0ポイント増加の9.6%となりました。

2 財政状態の分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて116億3千7百万円減少の4,079億9千7百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて8億6千5百万円減少しました。現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品が減少したことなどによるものです。固定資産は、前年度末に比べて107億7千2百万円減少しました。償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて239億9千4百万円減少の1,255億1千1百万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、支払手形及び買掛金が減少したことや、借入金を返済したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて123億5千7百万円増加の2,824億8千5百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から68.3%へと5.1ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて335.18円増加の6,870.84円となりました。なお、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	57.3%	61.1%	59.3%	63.2%	68.3%
時価ベースの自己資本比率	54.6%	47.5%	62.1%	85.3%	57.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	2.4年	4.0年	2.0年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.9	39.5	27.7	52.6	123.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、総額151億5千6百万円の設備投資を行いました。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(基礎化学品事業)

総額43億6千万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(機能性化学品事業)

光学材料用アクリル樹脂製造設備などを中心に総額104億8千4百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

(環境・触媒事業)

総額3億1千2百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成28年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
吹田地区研究所 (大阪府吹田市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	2,228	75	662	1,782 (67,420) <6,554>		13	4,759	329
姫路製造所 (兵庫県姫路市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	13,494	20,072	319	10,279 (953,847) <1,249>		4,094	48,259	1,137
川崎製造所 (川崎市川崎区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備	5,336	7,134	476	4,309 (118,297) <2,213>		125	17,380	351
研究所(筑波地区) (茨城県つくば市)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	研究設備	235		102	569 (8,657)			906	20
大阪本社 (大阪市中央区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	668	605	391	10,431 (493,744)		8	12,103	216
東京本社 (東京都千代田区)	基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	その他の 設備	19	4	17	107 (646)			147	110

- (注) 1. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2. 姫路製造所、川崎製造所には併設する研究設備を含んでおります。
3. 連結会社以外の者への主な貸与土地は、大阪本社に432,991㎡、姫路製造所に23,130㎡含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
日本乳化剤 株	川崎工場 (神奈川県 川崎市) 他3カ所	基礎化学品	生産設備 その他の 設備	2,319	2,669	232	4,048 (85,130)	2	8	9,279	365
その他 国内子会社 7社		基礎化学品 機能性化学品 環境・触媒	生産設備 その他の 設備	2,052	2,788	292	1,657 (256,849) <1,701>	0	629	7,418	685

- (注) 1. 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。
2. 連結会社以外の者への貸与土地は、その他国内子会社に10,135㎡含まれております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械及び装置 及び 車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
在外子会社 2社	欧州及び 北米	機能性化学品	生産設備 その他の 設備	3,837	8,927	78	71 (202,193) <100,000>	197	2,658	15,768	240
在外子会社 4社	アジア	基礎化学品 機能性化学品	生産設備 その他の 設備	5,236	25,172	187	() <366,984>			30,595	553

- (注) 土地の<>内は、連結会社以外の者からの借地の面積<外書>を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける平成28年3月31日現在の設備投資予定総額は、45,000百万円であります。重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)日本触媒	姫路製造所 (兵庫県姫路市)	機能性化学品	高吸水性樹脂 製造設備	百万円 4,900	百万円 935	社債調達資 金及び自己 資金	平成 26年10月	平成 28年6月	50,000トン/年
ニッポン ショクバ イ・ヨー ロッパN.V.	ベルギー王国 (アントワープ州)	機能性化学品	アクリル酸製 造設備及び高 吸水性樹脂製 造設備	百万ユーロ 350	百万ユーロ 21	自己資金 及び借入金	平成 27年5月	平成 30年5月	アクリル酸製造 設備 100,000トン/年 高吸水性樹脂製 造設備 100,000トン/年

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,200,000
計	127,200,000

(注) 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は508,800,000株減少し、127,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,800,000	40,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	40,800,000	40,800,000		

(注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。
2. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月21日 (注)1	8,000,000	204,000,000		25,038		22,071
平成27年10月1日 (注)2	163,200,000	40,800,000		25,038		22,071

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		76	51	149	271	2	8,958	9,507	
所有株式数 (単元)		138,320	14,579	124,770	84,135	2	45,197	407,003	99,700
所有株式数 の割合(%)		33.99	3.58	30.66	20.67	0.00	11.10	100.00	

- (注) 1. 自己株式217,611株は、「個人その他」に2,176単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の決議により、平成27年10月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 1	3,896	9.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	2,354	5.77
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1 2	2,129	5.21
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 1	1,373	3.36
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 9	1,308	3.20
三洋化成工業株式会社	京都市東山区一橋野本町11 1	1,267	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	1,238	3.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	948	2.32
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16 13)	946	2.32
東洋インキS Cホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋三丁目7 1	904	2.21
計		16,368	40.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,482,700	404,827	
単元未満株式	普通株式 99,700		
発行済株式総数	40,800,000		
総株主の議決権		404,827	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。
2. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は163,200,000株減少し、発行済株式総数は40,800,000株となっております。
3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	217,600		217,600	0.53
計		217,600		217,600	0.53

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月29日)での決議状況 (取得日 平成27年10月29日)	657	6,037,830
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	657	6,037,830
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 買取単価は、買取日の株東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,502	48,082,939
当期間における取得自己株式	180	1,051,650

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。当事業年度における取得自己株式14,502株の内訳は、株式併合前10,994株、株式併合後3,508株であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	853,817			
その他(単元未満株式の売渡し)	8	73,040		
保有自己株式数	217,611		217,791	

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡し)8株は、全て株式併合後に行ったものであります。
2. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も選択肢の一つとして検討してまいります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日を基準とし、配当は年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の基本方針のもと、過去最高益を更新した当期の期末配当金は、経営環境、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株当たり85円（普通配当75円、創立75周年記念配当10円）とさせていただきます。なお、当社は平成27年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。この結果、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、1株当たり150円で過去最高となり、連結での配当性向は23.4%となります。

内部留保資金については、一層の競争力強化のため、生産能力増強及び合理化工事に対する資金需要に備えるとともに、研究開発投資等に充当し、事業の着実な成長に努める所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	2,638	13.00
平成28年6月21日 定時株主総会決議	3,450	85.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,100	987	1,286	1,832	1,942 9,800
最低(円)	764	738	791	1,093	1,569 5,520

（注） 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式併合（平成27年10月1日、5株 1株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	9,710	9,650	9,800	8,440	8,190	6,190
最低(円)	8,070	8,970	8,450	7,200	5,640	5,520

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田全徳	昭和28年 1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 E R P推進室長、経営企画室部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成22年6月 代表取締役副社長執行役員 平成23年4月 代表取締役社長(現)	(注) 3	14
代表取締役 専務 執行役員	事業部門管掌 E O事業部担当 購買物流本部担当	山本晴久	昭和28年 4月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 管理本部長 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成26年6月 取締役専務執行役員 平成28年6月 代表取締役専務執行役員(現)	(注) 3	5
取締役専務 執行役員	事務部門管掌 総務人事本部担当 財務本部担当 I T統括室担当	山本雅雄	昭和27年 8月29日生	昭和52年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株))入社 平成21年3月 当社嘱託 平成21年4月 総務人事本部長 平成21年6月 取締役 平成22年6月 執行役員 平成23年6月 取締役常務執行役員 平成28年6月 取締役専務執行役員(現)	(注) 3	5
取締役常務 執行役員	研究開発部門管掌 企画開発本部長 健康・医療事業 開発室担当	高橋洋次郎	昭和29年 7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 (株)アイシーティー代表取締役社長 平成19年4月 環境・触媒事業部長(理事)、 (株)アイシーティー代表取締役社長 平成21年4月 経営企画室長(理事) 平成21年6月 取締役 平成22年6月 執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	3
取締役常務 執行役員	生産・技術部門 管掌 レスポンスブル ・ケア室担当 生産本部担当 エンジニアリング 本部担当 ベルギープロジェ クト担当	五嶋祐治朗	昭和32年 5月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 川崎製造所長 平成24年6月 執行役員川崎製造所長 平成27年6月 取締役常務執行役員(現)	(注) 3	1
取締役 執行役員	経営企画室長	松本行弘	昭和39年 1月24日生	昭和63年4月 当社入社 平成26年4月 生産本部長 平成28年4月 経営企画室長 平成28年6月 取締役執行役員(現)	(注) 3	1
取締役		三浦孝一	昭和24年 1月11日生	昭和55年7月 京都大学工学博士 昭和57年4月 京都大学工学部化学工学科 助教授 平成6年1月 京都大学大学院工学研究科 教授 平成25年4月 京都大学名誉教授(現)、 京都大学エネルギー理工学研究所 特任教授(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		酒井孝志	昭和27年 10月9日生	昭和52年4月 大阪ガス(株)(登記社名 大阪瓦斯(株))入社 平成22年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 (株)ガスアンドパワー取締役会長(現) 平成25年6月 大阪ガス(株)顧問(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		荒尾 幸三	昭和21年 1月20日生	昭和46年7月 平成8年4月 平成9年4月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成27年2月 平成27年12月 平成28年6月	弁護士登録 中筋義一法律事務所 (現中之島中央法律事務所)入所(現) 大阪弁護士会副会長 (近畿弁護士会連合会理事) 大阪地方裁判所、大阪簡易裁判所民事調 停委員 南海電気鉄道(株)監査役(現) 日本毛織(株)監査役 当社監査役 日本毛織(株)取締役(現) ホソカワミクロン(株)監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3		
監査役	常勤	丸尾 泰三	昭和29年 9月12日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 日触化工(張家港)有限公司 総経理 総務人事部副本部長兼人事部長 日本ポリエステル(株)取締役 当社嘱託(監査役付) 監査役(常勤)(現)	(注)4	1	
監査役	常勤	有田 義広	昭和34年 3月19日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 経営企画室部長 レスポンスブル・ケア室主席部員 財務本部主席部員 監査役(常勤)(現)	(注)4	0	
監査役		大場 邦光	昭和31年 6月3日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成27年6月 平成27年6月	日本鉱業(株)入社 (株)ジャパンエナジー 経理部長 JX日鉱日石開発(株)経理部長 同社執行役員(現) JXホールディングス(株)取締役常務執行 役員(現) 当社監査役(現)	(注)4		
監査役		小松 陽一郎	昭和23年 5月12日生	昭和55年4月 平成7年8月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年11月 平成28年6月	弁護士及び弁理士登録 小松正次郎法律特許事務所副所長 小松法律特許事務所所長(現) 大阪地方裁判所、大阪簡易裁判所民事調 停委員(現) (株)ソフト99コーポレーション監査役 立命館大学法科大学院教授 関西大学法科大学院客員教授 関西大学法科大学院特別任用教授 学校法人関西大学理事(現) 当社監査役(現)	(注)5		
計								33

- (注) 1. 取締役三浦孝一、酒井孝志、荒尾幸三は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役大場邦光、小松陽一郎は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役丸尾泰三、有田義広、大場邦光の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役小松陽一郎の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、経営意思決定の迅速化と取締役会の経営監督機能強化をより一層高めることを目的として、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離する執行役員制度を平成22年6月22日より導入しております。執行役員は、上記の取締役の他に次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	アクリル事業部長	山田 浩一郎
常務執行役員	吸水性樹脂事業部長	原田 信幸
執行役員	ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. 社長	初田 卓己
執行役員	研究本部長	長 砂 欣也
執行役員	新エネルギー・触媒事業部長	吉田 雅也
執行役員	姫路製造所長	荒川 和清
執行役員	川崎製造所長	亀井 輝雄
執行役員	機能性化学品事業部長	長谷部 連

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」「社会から信頼される化学会社」「様々なステークホルダーを含めた“皆が誇れる会社”」を目指し、企業価値を高め、持続的成長を図っていきたいと考えております。

そのためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現が重要であると捉え、株主の権利・平等性の確保と対話、様々なステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会・経営陣の役割・責務の適切な遂行、執行に対する適切な監督、内部統制システムの充実・強化等、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の取り組みを行っております。

また、当社は執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図っております。執行役員の数数は13名（うち取締役兼務者5名）となっております。

なお、取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、取締役のうち3名は社外取締役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 会社の機関、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

）監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は、企業統治機構として監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。

）取締役会

取締役会は、平成28年6月21日現在、社外取締役3名を含む9名の取締役からなり、業務執行に関する事項を報告、審議、決議し、取締役会が決した業務執行を監督いたします。原則として毎月1回開催し、社長が議長を務めております。また、社外監査役2名を含む監査役4名が出席し、必要があると認めるときは、適宜、意見陳述を行っております。

）経営会議

経営会議は、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議いたします。経営会議に付議された議案のうち重要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けております。経営会議は、原則として毎月2回開催し、社長及び社長の指名する執行役員をもって構成し、業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

）監査役会

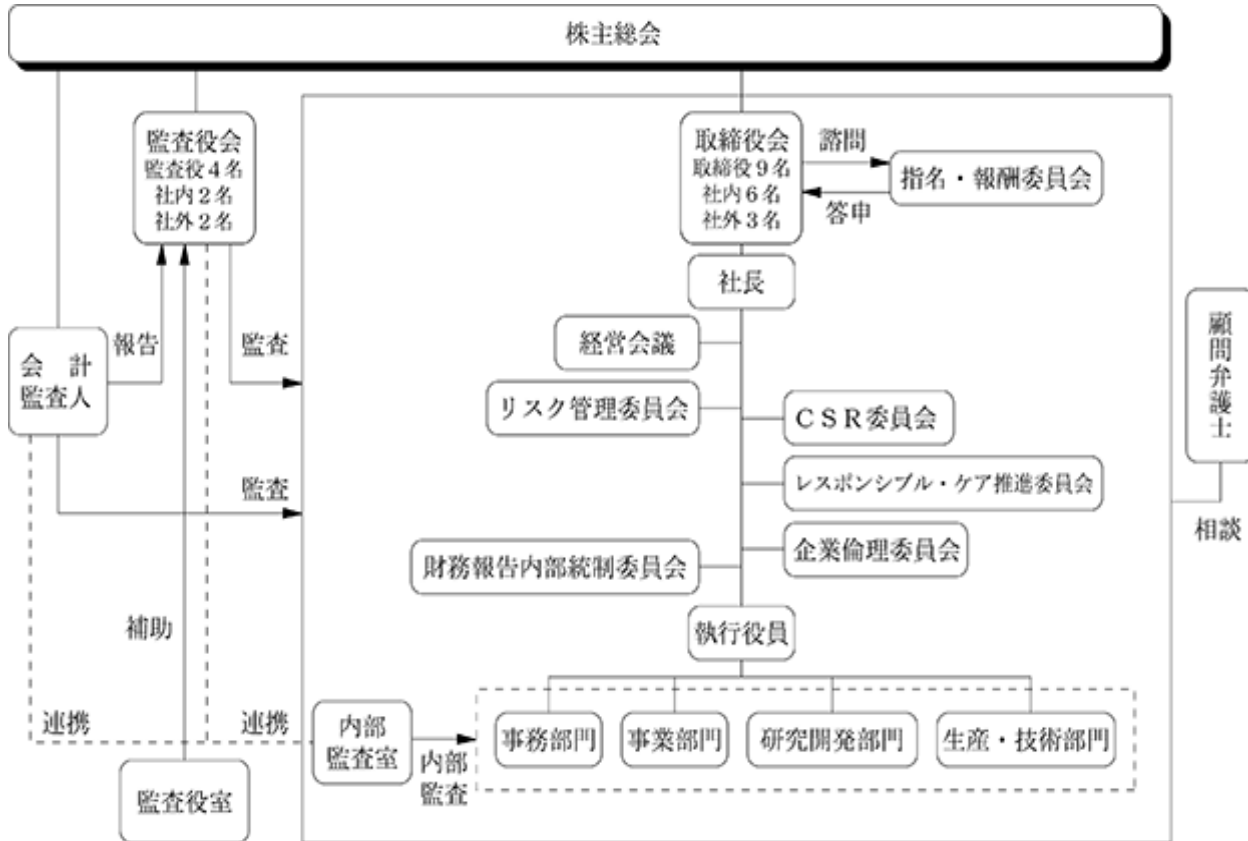
監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなり、原則として毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を提出しております。

）指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関で、取締役3名以上の委員（うち過半数は社外取締役）からなる任意の機関です。取締役・監査役候補者の指名案及び取締役の報酬・賞与について助言を行います。

- ） リスク管理委員会
社長を委員長とし、全社的なレベルで、当社をとりまくさまざまなリスクに対し、適宜、対応策を講じております。
- ） CSR委員会
社長を委員長とし、当社CSRの方向付けを行うとともに、企業倫理委員会などの各委員会と連携をとりながら、ステークホルダーの利益に貢献すべく活動を進めております。
- ） レスポンシブル・ケア推進委員会
社長を委員長とし、当社のレスポンシブル・ケア活動を推進しております。平成26年3月に策定した第9次中期レスポンシブル・ケア基本計画の下、環境・安全・品質のさらなる向上を目指しております。
また、レスポンシブル・ケア活動に関する具体的施策の実行及び監査を担う部門として、レスポンシブル・ケア室を設置しております。
- ） 企業倫理委員会
社長を委員長とし、全社的な企業倫理・法令遵守体制のさらなる整備・強化を図っております。
- x) 財務報告内部統制委員会
社長を委員長とし、金融商品取引法の義務付ける財務報告の信頼性確保及び業務をより効率的・効果的に処理する体制を整備しております。
- ） 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。会計監査人については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行うとともに、会計上の判断を必要とする場合に、適宜、ご意見をいただいております。顧問弁護士及び会計監査人いずれも、経営上の関与はなされておられません。
- ） 内部監査室
内部監査室（6名）は、他の業務執行部門から独立した立場から、当社及び当社グループにおける各業務プロセスの有効性及び効率性や法令遵守等について監査を行い、内部統制の強化を図っております。また、監査役及び会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、内部監査業務の充実を図っております。

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



2 社外取締役及び社外監査役の選任理由(当社における役割・機能)並びに独立性

社外取締役三浦孝一氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、化学業界に精通している化学工学の専門家としての観点から、当社経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくためであります。なお、当社は、同氏が名誉教授を務める京都大学に対して研究を助成するための寄付を行っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額が同大学の経常収益に比して僅少(2%未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役酒井孝志氏を選任した理由は、これまでの当社における社外取締役としての実績に加え、公益性の高い企業、製造業である企業における経営者としての豊富な経験をもとに、当社経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくためであります。なお、同氏が顧問を務める大阪ガス(株)と当社との間には、同社からのガスの購入等、売買取引が存在していますが、工場の運営に不可欠な一般必需品の購入であり、かつ直近3事業年度の平均取引金額が同社の連結売上高に対して僅少(2%未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役荒尾幸三氏を選任した理由は、これまでの当社における社外監査役としての実績に加え、今後とも弁護士としての高度な専門性と豊富な経験並びに他社の社外役員としての実績をもとに、当社経営に有益な助言と独立した立場からの監督を行っていただくためであります。なお、同氏が所属する中之島中央法律事務所並びに同氏個人と当社との間に社外監査役及び社外取締役としての報酬以外の取引関係はなく、当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役大場邦光氏を選任した理由は、他社における経営者としての豊富な経験をもとに、取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくためであります。

社外監査役小松陽一郎氏を選任した理由は、弁護士及び弁理士としての高度な専門性と豊富な経験並びに他社の社外監査役を務めた実績をもとに、取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査を行っていただくためであります。なお、同氏から役務提供を受け対価を支払っておりますが、直近3事業年度の平均合計金額は僅少(1,000万円未満)であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。当社は同氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

3 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役(その候補者も含み、以下あわせて「社外役員」という)の独立性基準を定め、社外役員が以下のいずれの事項にも該当しない場合は十分な独立性を有していると判断します。

-) 当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という)の出身者(注1)
-) 当社の主要株主(注2)またはその業務執行者
-) 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - 1. 当社グループの主要な取引先(注3)
 - 2. 当社グループの主要な借入先(注4)
 - 3. 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等
-) 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
-) 当社グループから多額(注5)の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
-) 当社グループから多額の寄付を受けている者(注6)

- ）社外役員の相互就任関係（注7）となる他の会社の業務執行者
 - ）配偶者及び二親等内の親族が上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当する者（ただし重要な者（注8）に限る）
 - ）過去5年間に於いて、上記（ ）から（ ）までのいずれかに該当していた者
 - ）その他、当社と恒常的に実質的な利益相反関係が生じるおそれがあると合理的に判断される者
- (注1) 現に所属している業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人（以下本基準において「業務執行者」という）及び過去に一度でも当社グループに所属したことがある業務執行者をいう。
- (注2) 当社の直近3事業年度末の平均値で、自己または他人の名義をもって議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- (注3) 当社グループの製品等の販売先であって、直近3事業年度の平均取引金額が当社の連結売上高の2%を超えるものまたは、当社グループの製品等の仕入先であって、直近3事業年度の平均取引金額が相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
- (注4) 当社グループが借入れを行っている金融機関等であって、直近3事業年度末の平均借入金残高が当社の連結総資産または当該金融機関等の連結総資産の2%を超える場合をいう。
- (注5) ()当該専門家が個人として当社グループに役務提供をしている場合は、当社グループから收受している対価（役員報酬を除く）の直近3事業年度の平均合計金額が、年間1,000万円を超えるときを多額という。
- ()当該専門家が所属する法人、組合等の団体が当社グループに役務提供をしている場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。
- (注6) 当社グループから直近3事業年度の平均合計金額が年間1,000万円を超える寄付を受けている者をいう。当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体が当社グループから收受している対価の直近3事業年度の平均合計金額が、当該団体の年間総収入金額の2%を超えるときを多額という。
- (注7) 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
- (注8) 取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者をいう。

4 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

当社は、「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」という日本触媒グループ 企業理念のもと、会社の業務の適正を確保するための体制を整備し運用することが、企業価値の継続的な維持・向上のために必要であると認識し、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定める。

) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 企業倫理委員会を設置し、法令等遵守体制を確立する。
2. 企業行動憲章を策定し、取締役・執行役員・使用人の規範とする。
3. 企業倫理規程を策定し、法令等の違反を未然に防ぐ。
4. 内部監査部門として、他の執行部門から独立した内部監査室を設置する。
5. 法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告制度として社内通報制度を設ける。

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程などに基づき、取締役会議事録、稟議書などとして保存及び管理する。

) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. リスク管理委員会を設置し、損失の危険に対する管理体制を確立する。
2. リスク管理規程を策定し、リスク認識や手続きなどを明確にした上で、損失の危険を未然に防ぐ。
3. 不測の事態が発生したときは、異常事態対応に関する規則に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとる。

) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に関する事項を審議・決定するために取締役会を、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
2. 取締役会は執行役員を選任し、取締役会を経営の意思決定機能及び執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、経営の効率的な運用と責任の明確化を図る。
3. 取締役会の意思決定及び執行監督の妥当性を確保するため、社外取締役を置く。
4. 経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議するために、社長及び社長の指名する執行役員で構成される経営会議を、原則として毎月2回（うち1回は全執行役員が出席）開催する。

) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社は、営業の概況や損益の状況などについて経営企画室へ報告し、経営企画室は必要に応じて助言を行う。
2. グループ会社の運営状況を適切に把握するため、経営企画室は、グループ各社の経営上の問題点を適宜、経営会議や取締役会に報告する。
3. グループ会社の業務の適正を確保するため、内部監査室やレスポンシブル・ケア室は、グループ各社の監査を適宜実施する。
4. 企業倫理委員会は、グループ全体の企業倫理向上を図る。
5. リスク管理委員会は、グループ全体の損失の危険に対する管理体制を確立する。

-) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役直属の監査役室を設置し、監査役の職務を補助する。
 2. 監査役室は、取締役会から独立した組織とし、所属する使用人は、業務分掌及び監査役の指示に従い、取締役会及び取締役並びに執行役員から独立して業務を遂行する。
また、監査役室に所属する使用人の人事については、事前に監査役の同意を得た上で決定する。
-) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握をするため、監査役は、取締役会のほか経営会議、予算会議などの重要な会議に出席する。
 2. 取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ会社の内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する重要な事項を、監査役に報告する。
 3. 各部門長は、監査役が策定した監査計画（年度計画）に従い、業務の執行状況などを報告する。
 4. グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行、内部監査状況、コンプライアンス、リスク管理、社内通報などに関する事項について報告を求められたときは、速やかに監査役に報告する。
 5. 監査役へ報告した者が、当該報告を理由として不利な取扱いを受けないものとする。
 6. 監査役がその職務の執行によって生ずる費用を当社へ請求した場合は、その費用のうち当該監査役の職務の執行に必要なではないと認められた場合を除き、当社が負担する。
-) 反社会的勢力排除に向けた基本方針
- 市民社会の秩序・安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは取引関係も含めた一切の関係を持たないこととし、これらの反社会的勢力に対しては、警察など外部専門機関と連携し、断固たる姿勢で対処する。
- 5 監査役と会計監査人の連携状況
- 監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。会計監査は、新日本有限責任監査法人が監査業務を担当しております。監査役と会計監査人とは、必要に応じて会合をもち、情報の共有化を図り、効率的な監査を実施するよう努めております。
- 6 監査役と内部監査部門との連携状況
- 内部監査部門として、他の執行部門とは独立した監査組織である内部監査室を設置しております。内部監査室は、全社的な業務執行に関する監査を行い、改善すべき点について、必要な提言を行っております。
- 監査役と内部監査室は、定期的に会合をもち、情報の共有化を図るとともに緊密な連携を保ち、それぞれの効率的な監査の実施に努めております。
- 社外監査役大場邦光氏は、(株)ジャパンエナジー及びJ×日鉱日石開発(株)の財務部門で長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 7 社外監査役のサポート体制
- 当社は、監査役直属の監査役室を設置し、社外監査役の職務をサポートしております。

取締役の員数及び選任の決議要件

当社に取締役10名以内を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

2 中間配当

当社は、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として株主名簿に記載又は記録の株主に中間配当として剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への機動的な利益配分を行なうことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なう事を目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役三浦孝一氏は、京都大学名誉教授並びに京都大学エネルギー理工学研究所特任教授であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役酒井孝志氏は、大阪ガス㈱顧問であります。同社と当社との間には、一般必需品であるガスの購入等、売買取引が存在しておりますが、人的関係又は資本的关系その他の利害関係はありません。

社外取締役荒尾幸三氏は、弁護士であります。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役大場邦光氏は、当社の発行済株式総数の5.2%を保有しているJXホールディングス㈱の取締役常務執行役員であります。同社と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役小松陽一郎氏は、弁護士及び弁理士であります。同氏と当社との間には、役務提供が存在しておりますが、人的関係又は資本的关系その他の利害関係はありません。

当社と全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条に規定する契約(責任限定契約)を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	394	235		150	10	7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				4
社外役員	33	33				5

- (注) 1. 賞与は第104期定時株主総会の決議に基づくものであります。
2. 上記の役員の員数及び基本報酬の総額には、当期中に退任した社内取締役1名及び社内監査役2名及び社外監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における社内取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、「基本報酬」は固定報酬部分と業績連動報酬部分で構成され、「賞与」は当該事業年度の業績及びその他諸般の事情を斟酌して、支給の都度、株主総会にて決議・決定されます。

また、社外取締役並びに監査役の報酬等は、業務執行から独立した立場であり、業績連動報酬は相応しくないとため、「基本報酬」(原則として固定報酬)としております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月22日開催の第93期定時株主総会の日をもって廃止しました。これに伴い、第93期定時株主総会終結後、引き続き在任した取締役に対しては、各氏の退任時に支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 98銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,560百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	5,529,000	5,225	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキSCホールディングス(株)	8,306,150	4,676	同 上
(株)カネカ	2,353,000	1,991	同 上
NOK(株)	549,800	1,990	同 上
扶桑化学工業(株)	1,186,500	1,898	同 上
日本ペイントホールディングス(株)	334,876	1,473	同 上
JXホールディングス(株)	3,156,500	1,459	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,240,955	1,317	金融取引関係維持、強化のための長期保有
栗田工業(株)	327,000	950	取引関係維持、強化のための長期保有
エア・ウォーター(株)	346,000	743	同 上
日油(株)	713,000	636	同 上
JSR(株)	300,000	625	同 上
関西ペイント(株)	284,000	620	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	596	同 上
(株)ADEKA	382,600	595	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	583	金融取引関係維持、強化のための長期保有
ライオン(株)	722,000	529	取引関係維持、強化のための長期保有
高圧ガス工業(株)	846,000	519	同 上
日本ゼオン(株)	457,000	507	同 上
(株)りそなホールディングス	778,300	464	金融取引関係維持、強化のための長期保有
三井化学(株)	1,142,000	441	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋エンジニアリング(株)	1,361,000	427	同 上
新興プラントック(株)	474,200	420	同 上
豊田通商(株)	119,370	380	同 上
住友化学(株)	600,000	371	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	343	金融取引関係維持、強化のための長期保有
久光製薬(株)	67,421.752	332	取引関係維持、強化のための長期保有
大阪有機化学工業(株)	596,300	307	同 上
長瀬産業(株)	167,000	263	同 上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	76,200	257	同 上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	5,529,000	4,384	取引関係維持、強化のための長期保有
東洋インキＳＣホールディングス(株)	8,306,150	3,746	同 上
(株)カネカ	2,353,000	2,268	同 上
扶桑化学工業(株)	1,186,500	1,970	同 上
J Xホールディングス(株)	3,156,500	1,369	同 上
N O K(株)	549,800	1,057	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,240,955	1,049	金融取引関係維持、強化のための長期保有
ライオン(株)	722,000	916	取引関係維持、強化のための長期保有
栗田工業(株)	327,000	839	同 上
日本ペイントホールディングス(株)	334,876	836	同 上
(株)A D E K A	382,600	629	同 上
エア・ウォーター(株)	346,000	576	同 上
日油(株)	713,000	569	同 上
高圧ガス工業(株)	846,000	541	同 上
関西ペイント(株)	284,000	513	同 上
大阪ガス(株)	1,185,000	512	同 上
J S R(株)	300,000	485	同 上
三井化学(株)	1,142,000	428	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	783,283	408	金融取引関係維持、強化のための長期保有
新興ブランテック(株)	474,200	406	取引関係維持、強化のための長期保有
大阪有機化学工業(株)	596,300	361	同 上
久光製薬(株)	67,772.765	341	同 上
日本ゼオン(株)	457,000	333	同 上
(株)りそなホールディングス	778,300	313	金融取引関係維持、強化のための長期保有
住友化学(株)	600,000	305	取引関係維持、強化のための長期保有
豊田通商(株)	119,370	304	同 上
日本特殊塗料(株)	300,000	271	同 上
野村ホールディングス(株)	485,200	244	金融取引関係維持、強化のための長期保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	76,200	239	取引関係維持、強化のための長期保有
長瀬産業(株)	167,000	207	同 上

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式を所有しておりません。

会計監査の状況

当社は、「会社法に基づく会計監査」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に新日本有限責任監査法人を起用し、同監査法人との間で監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	前川英樹	新日本有限責任監査法人	1年
	平岡義則		3年

当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他14名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		49	2
連結子会社	15		15	
計	63		64	2

【その他重要な報酬の内容】

当社及び海外連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して、以下の報酬を支払っております。

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
30	6	31	9

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して委託している非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入検討に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しており、当社の監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系にはなっていません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に参加するなどの取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,255	3 69,172
受取手形及び売掛金	74,156	64,936
商品及び製品	33,769	27,884
仕掛品	6,222	5,574
原材料及び貯蔵品	16,312	15,549
繰延税金資産	3,706	3,218
その他	13,363	9,367
貸倒引当金	235	18
流動資産合計	196,547	195,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 99,511	1, 3 99,559
減価償却累計額	61,546	63,044
減損損失累計額	1,193	1,184
建物及び構築物（純額）	36,772	35,331
機械装置及び運搬具	1, 3 350,317	1, 3 348,849
減価償却累計額	271,364	278,697
減損損失累計額	2,896	2,847
機械装置及び運搬具（純額）	76,057	67,306
工具、器具及び備品	1 19,677	1 18,699
減価償却累計額	16,929	15,828
減損損失累計額	116	113
工具、器具及び備品（純額）	2,633	2,758
土地	1, 3 31,680	1, 3 33,084
リース資産	696	616
減価償却累計額	440	417
リース資産（純額）	256	199
建設仮勘定	2,250	7,911
有形固定資産合計	149,647	146,588
無形固定資産		
その他	3,907	3,999
無形固定資産合計	3,907	3,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2 53,137	2 49,208
出資金	2 4,289	2 3,735
長期貸付金	1,467	1,337
繰延税金資産	1,995	1,341
退職給付に係る資産	5,476	3,529
その他	3 3,234	3 2,645
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	69,533	61,728
固定資産合計	223,087	212,315
資産合計	419,634	407,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 47,515	3 39,310
短期借入金	3 22,071	3 13,186
1年内返済予定の長期借入金	3 7,685	3 8,195
リース債務	28	25
未払法人税等	4,839	4,507
引当金		
賞与引当金	3,075	3,273
役員賞与引当金	152	188
修繕引当金	2,485	2,436
引当金計	5,712	5,896
その他	8,177	9,934
流動負債合計	96,027	81,053
固定負債		
長期借入金	3 36,910	3 29,166
リース債務	149	108
繰延税金負債	3,607	1,628
退職給付に係る負債	11,755	12,568
その他	1,058	988
固定負債合計	53,479	44,458
負債合計	149,506	125,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,395
利益剰余金	195,497	216,224
自己株式	956	1,010
株主資本合計	241,663	262,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	7,613
繰延ヘッジ損益	27	16
為替換算調整勘定	13,095	11,474
退職給付に係る調整累計額	162	2,916
その他の包括利益累計額合計	23,611	16,187
非支配株主持分	4,854	3,651
純資産合計	270,128	282,485
負債純資産合計	419,634	407,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	374,873	323,124
売上原価	1, 2 309,135	1, 2 253,123
売上総利益	65,738	70,001
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	14,524	13,627
人件費	3 7,903	3 7,614
研究開発費	2, 4 10,937	2, 4 11,270
その他	6,241	6,256
販売費及び一般管理費合計	39,605	38,767
営業利益	26,133	31,234
営業外収益		
受取利息	159	215
受取配当金	941	1,037
持分法による投資利益	1,259	2,458
不動産賃貸料	1,129	1,176
為替差益	196	-
受取技術料	1,198	350
雑収入	845	1,086
営業外収益合計	5,727	6,322
営業外費用		
支払利息	602	440
技術供与等関連費用	6	592
為替差損	-	1,270
減価償却費	309	134
租税公課	266	250
固定資産処分損	303	168
固定資産除却損	83	36
雑損失	350	324
営業外費用合計	1,919	3,214
経常利益	29,941	34,342
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5 620
国庫補助金	-	318
投資有価証券売却益	422	-
特別利益合計	422	938
特別損失		
固定資産圧縮損	-	292
減損損失	6 477	-
固定資産廃棄損	381	-
事業整理損	7 151	-
特別損失合計	1,008	292
税金等調整前当期純利益	29,355	34,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,333	7,429
法人税等調整額	1,752	1,445
法人税等合計	10,086	8,874
当期純利益	19,270	26,113
非支配株主に帰属する当期純利益	181	110
親会社株主に帰属する当期純利益	19,089	26,003

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,270	26,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,211	3,046
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	5,786	844
退職給付に係る調整額	918	2,777
持分法適用会社に対する持分相当額	1,058	766
その他の包括利益合計	<u>13,991</u>	<u>7,443</u>
包括利益	<u>33,261</u>	<u>18,671</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,863	18,579
非支配株主に係る包括利益	397	92

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	180,240	924	226,437
会計方針の変更による 累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,038	22,083	180,265	924	226,462
当期変動額					
剰余金の配当			3,856		3,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,089		19,089
自己株式の取得				32	32
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			15,233	32	15,201
当期末残高	25,038	22,083	195,497	956	241,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,454	9	6,344	970	9,837	5,919	242,193
会計方針の変更による 累積的影響額							25
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,454	9	6,344	970	9,837	5,919	242,218
当期変動額							
剰余金の配当							3,856
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,089
自己株式の取得							32
自己株式の処分							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,198	18	6,751	808	13,774	1,065	12,709
当期変動額合計	6,198	18	6,751	808	13,774	1,065	27,910
当期末残高	10,652	27	13,095	162	23,611	4,854	270,128

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,038	22,083	195,497	956	241,663
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,038	22,083	195,497	956	241,663
当期変動額					
剰余金の配当			5,276		5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,003		26,003
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		312			312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		313	20,726	54	20,985
当期末残高	25,038	22,395	216,224	1,010	262,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,652	27	13,095	162	23,611	4,854	270,128
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,652	27	13,095	162	23,611	4,854	270,128
当期変動額							
剰余金の配当							5,276
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,003
自己株式の取得							54
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							312
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,038	11	1,622	2,754	7,424	1,204	8,628
当期変動額合計	3,038	11	1,622	2,754	7,424	1,204	12,357
当期末残高	7,613	16	11,474	2,916	16,187	3,651	282,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,355	34,988
減価償却費	18,971	17,875
減損損失	477	-
固定資産廃棄損	381	-
固定資産圧縮損	-	292
投資有価証券売却損益(は益)	422	-
補助金収入	-	318
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,989	1,435
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,629	1
受取利息及び受取配当金	1,100	1,252
支払利息	602	440
持分法による投資損益(は益)	1,259	2,458
関係会社株式売却損益(は益)	-	620
売上債権の増減額(は増加)	2,521	7,476
たな卸資産の増減額(は増加)	3,874	5,176
仕入債務の増減額(は減少)	6,278	6,155
未払消費税等の増減額(は減少)	451	650
その他	2,635	4,221
小計	38,537	58,880
利息及び配当金の受取額	2,366	2,425
利息の支払額	621	431
事業整理による支出	134	-
補助金の受取額	-	318
法人税等の支払額	7,450	7,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,697	53,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,629	13,311
有形固定資産の売却による収入	1,547	103
無形固定資産の取得による支出	986	495
投資有価証券の取得による支出	1,108	730
投資有価証券の売却による収入	547	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 211
関係会社株式の取得による支出	1,285	22
出資金の回収による収入	720	538
貸付金の回収による収入	140	736
その他	886	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,941	12,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,498	7,179
長期借入れによる収入	8,750	1,000
長期借入金の返済による支出	8,537	7,491
社債の償還による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	952
配当金の支払額	3,856	5,276
非支配株主への配当金の支払額	30	32
自己株式の取得による支出	32	54
その他	30	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,237	20,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199	571
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,717	19,719
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 44,336	¹ 64,055

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社であった日本ポリエステル(株)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

大光陸運(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

中日合成化学股份有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

ユミコア・ショクバイ S.A.

新規設立によりユミコア・ショクバイ・タイ Co.,Ltd.(ユミコア・ショクバイ S.A.の連結子会社)を当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大光陸運(株)

日本メタアクリルモノマー(有)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンショクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.、ニッポンショクバイ(アジア) PTE.LTD.、PT.ニッポンショクバイ・インドネシア、ニッポンショクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック PTE LTD.、日触化工(張家港)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

主として移動平均法による原価法を採用しております。

b 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が312百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は312百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「技術供与等関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた356百万円は、「技術供与等関連費用」6百万円、「雑損失」350百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	4,064百万円	4,301百万円
(うち、建物及び構築物)	869百万円	961百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	3,040百万円	3,184百万円
(うち、工具、器具及び備品)	119百万円	122百万円
(うち、土地)	36百万円	34百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,340百万円	18,890百万円
出資金	4,257百万円	3,704百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	百万円(百万円)	8百万円(百万円)
建物及び構築物	73百万円(72百万円)	72百万円(72百万円)
機械装置及び運搬具	188百万円(188百万円)	206百万円(206百万円)
土地	526百万円(231百万円)	550百万円(231百万円)
投資その他の資産「その他」	13百万円(百万円)	5百万円(百万円)
計	800百万円(491百万円)	841百万円(509百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	66百万円(百万円)	63百万円(百万円)
短期借入金	610百万円(百万円)	290百万円(百万円)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	51百万円(51百万円)	5百万円(5百万円)
計	726百万円(51百万円)	358百万円(5百万円)

(注) 担保提供資産及び対応債務のうち()は内書きで、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 保証債務

連結会社以外の会社の社債発行に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
アメリカン・アクリル L.P.	2,308百万円 (注) 1	アメリカン・アクリル L.P.	1,709百万円 (注) 2

(注) 1 . 保証債務残高のうち 1,154百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

2 . 保証債務残高のうち 854百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	476百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	371百万円	156百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	11,948百万円	12,303百万円

- 3 人件費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,405百万円	1,525百万円
退職給付費用	406百万円	321百万円

- 4 研究開発費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,476百万円	1,685百万円
退職給付費用	463百万円	319百万円

- 5 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却益であります。

- 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
川崎製造所 (神奈川県川崎市)	リチウム電池用ポリマー 製造装置	建物、構築物、機械装置、車両運 搬具、工具器具及び備品
佐賀県	燃料電池材料製造装置	機械装置、工具器具及び備品

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しました。

神奈川県川崎市に所有するリチウム電池用ポリマー製造装置については、同製品の市場の拡大が当初の予測を下回る中、製品価格も低下し、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(181百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物28百万円、構築物0百万円、機械装置151百万円、車両運搬具0百万円、工具器具及び備品2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

佐賀県に所有する燃料電池材料製造装置については、同製品の販売数量が減少し、市場の拡大も十分には見込まれないなど、今後、経常的な損失が予想されますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（296百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置233百万円、工具器具及び備品63百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7 事業整理損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社吹田工場における粘接着剤・塗料用樹脂製造事業の終了に伴う損失であり、主な内容は固定資産の撤去費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,945	4,750
組替調整額	422	48
税効果調整前	8,522	4,798
税効果額	2,311	1,752
その他有価証券評価差額金	6,211	3,046
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	26	17
税効果調整前	26	17
税効果額	8	6
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,786	844
組替調整額	0	
為替換算調整勘定	5,786	844
退職給付に係る調整額		
当期発生額	802	4,073
組替調整額	589	190
税効果調整前	1,392	3,884
税効果額	474	1,106
退職給付に係る調整額	918	2,777
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,044	785
組替調整額	14	19
持分法適用会社に対する持分相当額	1,058	766
その他の包括利益合計	13,991	7,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	204,000			204,000
合計	204,000			204,000
自己株式				
普通株式	1,033	23		1,056
合計	1,033	23		1,056

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 23千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,624	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,232	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	204,000		163,200	40,800
合計	204,000		163,200	40,800
自己株式				
普通株式	1,056	15	853	217
合計	1,056	15	853	217

（注）平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で5株を1株に株式併合いたしました。

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 163,200千株

普通株式の自己株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 0千株

普通株式の自己株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 853千株

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,638	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	2,638	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（注）平成27年11月5日取締役会決議の1株当たり配当額については基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,450	85.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	49,255百万円	69,172百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	4,918百万円	5,117百万円
現金及び現金同等物	44,336百万円	64,055百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、日本ポリエステル株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	2,773百万円
固定資産	136百万円
流動負債	2,627百万円
固定負債	632百万円
非支配株主持分	0百万円
株式の売却益	620百万円
株式の売却価額	271百万円
現金及び現金同等物	59百万円
差引：売却による収入	211百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	532	386	146
合計	532	386	146

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	532	440	92
合計	532	440	92

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54	52
1年超	92	40
合計	146	92

(注) 未経過リース料期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	57	54
減価償却費相当額	57	54

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、債権同様に為替予約取引を利用しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、財務本部等で行っており、毎月の取引状況を担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,255	49,255	
(2) 受取手形及び売掛金	74,156	74,156	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	34,147	34,147	
資産計	157,557	157,557	
(1) 支払手形及び買掛金	47,515	47,515	
(2) 短期借入金	22,071	22,071	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,685	7,741	56
(4) 長期借入金	36,910	37,028	118
負債計	114,181	114,355	174
デリバティブ取引	40	40	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	69,172	69,172	
(2) 受取手形及び売掛金	64,936	64,936	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	28,968	28,968	
資産計	163,076	163,076	
(1) 支払手形及び買掛金	39,310	39,310	
(2) 短期借入金	13,186	13,186	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	8,195	8,180	14
(4) 長期借入金	29,166	29,260	94
負債計	89,857	89,937	80
デリバティブ取引	23	23	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式等	651	1,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	49,255
受取手形及び売掛金	74,156
合計	123,410

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	69,172
受取手形及び売掛金	64,936
合計	134,108

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,071					
長期借入金	7,685	8,359	11,822	4,720	8,502	3,507
リース債務	28	29	29	30	23	38
合計	29,784	8,388	11,851	4,749	8,525	3,545

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,186					
長期借入金	8,195	11,749	4,696	8,796	1,925	2,000
リース債務	25	26	27	21	5	29
合計	21,406	11,775	4,722	8,817	1,930	2,029

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,247	18,087	15,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	900	960	61
合計		34,147	19,047	15,099

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,031	16,424	10,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,937	2,231	294
合計		28,968	18,655	10,313

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	547	422	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	447	48	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注)1
原則的 処理方法	為替予約取引買建	買掛金	222		40
為替予約等の振 当処理	為替予約取引売建	売掛金	9,722		(注)2
	為替予約取引買建	買掛金	25		(注)2

(注)1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (注)1
原則的 処理方法	為替予約取引買建	買掛金	120		23
為替予約等の振 当処理	為替予約取引売建	売掛金	1,977		(注)2
	為替予約取引買建	買掛金	25		(注)2

(注)1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	5,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	5,000	5,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。ただし当社では、確定給付企業年金制度並びに退職一時金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		32,353		36,412
会計方針の変更による累積的影響額		135		
会計方針の変更を反映した期首残高		32,488		36,412
勤務費用		1,528		1,682
利息費用		593		417
数理計算上の差異の発生額		3,673		2,492
退職給付の支払額		1,884		1,977
過去勤務費用の発生額		3		9
その他		11		29
退職給付債務の期末残高		36,412		38,988

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		25,074		31,122
期待運用収益		717		911
数理計算上の差異の発生額		4,479		1,590
事業主からの拠出額		2,002		1,702
退職給付の支払額		1,150		1,138
年金資産の期末残高		31,122		31,007

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	1,015	988
退職給付費用	55	100
退職給付の支払額	21	112
制度への拠出額	60	14
連結除外による減少額		96
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	988	1,059

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,790	28,247
年金資産	31,977	31,200
	5,187	2,953
非積立型制度の退職給付債務	11,465	11,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,279	9,040
退職給付に係る負債	11,755	12,568
退職給付に係る資産	5,476	3,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,279	9,040

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,528	1,682
利息費用	593	417
期待運用収益	717	911
数理計算上の差異の費用処理額	549	174
過去勤務費用の費用処理額	40	16
簡便法で計算した退職給付費用	55	100
確定給付制度に係る退職給付費用	2,048	1,477

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	37	25
数理計算上の差異	1,355	3,908
合計	1,392	3,884

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	46	21
未認識数理計算上の差異	111	3,797
合計	65	3,819

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	40%	55%
株式	32%	23%
現金及び預金	12%	14%
その他	16%	8%
合計	100%	100%

(注) 1. 分類は主として当社年金基金の政策的資産構成割合によるものであり、債券にはリスク水準が債券と同等であるオルタナティブ投資を含んでおります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度0.4%、当連結会計年度0.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として1.1%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
予想昇給率	主として5.2%	主として5.2%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度201百万円、当連結会計年度175百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	512,489	571,380
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	522,290	561,736
差引額	9,801	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.5% (自 平成27年 3月1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度 0.5% (自 平成28年 3月1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242百万円から別途積立金17,618百万円及び当年度剰余金17,823百万円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間 8年 0カ月 (平成26年 3月31日現在) の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107百万円から別途積立金35,441百万円及び当年度剰余金14,311百万円を差し引いた額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間 7年 0カ月 (平成27年 3月31日現在) の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金28百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,097百万円	4,845百万円
退職給付に係る負債	2,179百万円	2,746百万円
減価償却費(減損損失を含む)	2,249百万円	2,043百万円
賞与引当金	960百万円	963百万円
土地	961百万円	886百万円
修繕引当金	821百万円	750百万円
未実現利益	1,525百万円	729百万円
投資有価証券等	683百万円	645百万円
その他	1,811百万円	1,126百万円
繰延税金資産小計	16,286百万円	14,734百万円
評価性引当額	5,647百万円	4,938百万円
繰延税金資産合計	10,638百万円	9,796百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,363百万円	2,611百万円
減価償却費(在外子会社)	996百万円	1,342百万円
関係会社投資(在外子会社)	1,156百万円	945百万円
固定資産圧縮積立金	288百万円	245百万円
特別償却準備金	8百万円	12百万円
その他	1,733百万円	1,709百万円
繰延税金負債合計	8,544百万円	6,864百万円
繰延税金資産の純額	2,094百万円	2,932百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,706百万円	3,218百万円
固定資産 繰延税金資産	1,995百万円	1,341百万円
固定負債 繰延税金負債	3,607百万円	1,628百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
試験研究費特別控除	2.9%	2.6%
持分法投資利益	1.5%	2.3%
回収時期未定の一時差異	2.2%	1.8%
その他の税額控除	0.1%	0.3%
法定実効税率と連結子会社の税率差異	4.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	0.8%
その他	3.6%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	25.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が46百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が504百万円、その他有価証券評価差額金が458百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が198百万円、退職給付に係る調整累計額が56百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が279百万円、その他有価証券評価差額金が136百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日宝化学株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 よう素、天然ガス、医薬・農薬及び香料原料などを製造販売しております。

企業結合日

平成28年3月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有していた日宝化学株式会社の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	950百万円
-------	----	--------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

312百万円

事業分離

当社は、平成27年6月30日に、連結子会社でありました日本ポリエステル株式会社の全株式をタキロン株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

タキロン株式会社

分離した事業の内容

プラスチック製波板・平板等の製造・販売

事業分離を行った主な理由

日本ポリエステル株式会社を取り巻く事業環境は、市場である国内の建材・土木分野の成長が望みにくい状況にあり、今後更なる発展のためには、新規製品の開発やコスト削減のための高い技術力や、事業拡大のための強力な販売力が必要となっています。そのような中、総合プラスチックメーカーとして高度な技術力と販売力を有するタキロン株式会社との連携は、同社の事業発展に大きく寄与するものと判断いたしました。

事業分離日

平成27年6月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

620百万円

移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額及びその主な内訳

流動資産	2,773百万円
------	----------

固定資産	136百万円
------	--------

資産合計	2,909百万円
------	----------

会計処理

株式譲渡した子会社に関する投資は清算されたものとみて、株式譲渡したことにより受け取った対価となる財産の時価と、譲渡した子会社に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

機能性化学品事業

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,976	200,967	25,931	374,873		374,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,032	5,311	2,308	51,652	51,652	
計	192,008	206,278	28,239	426,525	51,652	374,873
セグメント利益	7,820	17,286	1,277	26,383	250	26,133
セグメント資産	149,224	205,794	26,111	381,130	38,504	419,634
その他の項目(注) 3						
減価償却費	9,469	9,439	602	19,510		19,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,358	5,762	518	13,638		13,638

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 250百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 38,504百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,643	177,798	27,683	323,124		323,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,353	5,011	746	40,109	40,109	
計	151,996	182,809	28,429	363,233	40,109	323,124
セグメント利益	8,851	21,422	620	30,893	341	31,234
セグメント資産	134,121	207,886	27,665	369,672	38,325	407,997
その他の項目(注)3						
減価償却費	9,441	8,425	520	18,386		18,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585	10,829	341	15,756		15,756

(注)1. 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額 341百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額 38,325百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
182,709	81,155	52,634	39,724	18,652	374,873

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
100,802	33,237	4,055	11,553	149,647

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
162,192	63,531	46,902	31,785	18,714	323,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) 北米.....北アメリカ諸国

(4) その他の地域.....アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
100,001	30,457	5,839	10,291	146,588

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失			477		477

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユミコア日本触媒(株)	愛知県常滑市	750	化学品の卸売業	(所有) 間接 40.0	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	18,242	受取手形及び売掛金	6,684
							原材料の購入	16,146	支払手形及び買掛金	4,079

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユミコア日本触媒(株)	愛知県常滑市	750	化学品の卸売業	(所有) 間接 40.0	当社製品(自動車触媒)の供給及びその付帯取引	自動車触媒の販売	19,888	受取手形及び売掛金	6,970
							原材料の購入	17,844	支払手形及び買掛金	4,947

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、市場価格及び原価を勘案した価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,535.66円	6,870.84円
1株当たり当期純利益金額	470.28円	640.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は7円70銭減少しております。
3. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	270,128	282,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,854	3,651
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,854)	(3,651)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	265,274	278,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,588	40,582

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,089	26,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,089	26,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,590	40,585

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、平成28年6月16日に第8回無担保普通社債の発行を行いました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行総額 100億円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.11%
- (4) 償還期限 平成33年6月16日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,071	13,186	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,685	8,195	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	28	25	2.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,910	29,166	0.70	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149	108	2.98	平成29年～平成37年
その他有利子負債				
合計	66,842	50,680		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,749	4,696	8,796	1,925
リース債務	26	27	21	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	84,917	167,052	247,731	323,124
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	10,562	18,864	27,834	34,988
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,330	14,479	20,885	26,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	205.22	356.74	514.57	640.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	205.22	151.51	157.83	126.12

(注) 平成27年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,432	22,361
受取手形	327	159
売掛金	¹ 60,585	¹ 53,978
商品及び製品	14,631	13,447
仕掛品	4,463	4,098
原材料及び貯蔵品	10,479	10,607
前払費用	302	1,208
繰延税金資産	2,403	2,182
関係会社短期貸付金	¹ 10,945	¹ 10,064
未収入金	¹ 1,998	¹ 816
その他	^{1, 2} 3,501	^{1, 2} 3,248
貸倒引当金	231	13
流動資産合計	129,835	122,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 13,876	³ 13,677
構築物	³ 9,537	³ 9,111
機械及び装置	³ 33,132	³ 28,982
車両運搬具	³ 50	³ 41
工具、器具及び備品	³ 1,856	³ 2,040
土地	27,504	27,478
建設仮勘定	1,705	4,240
減損損失累計額	2,025	2,014
有形固定資産合計	85,635	83,554
無形固定資産		
特許権	3	68
借地権	120	120
ソフトウェア	495	555
電話加入権	17	17
施設利用権	5	4
その他	17	127
無形固定資産合計	656	890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,891	29,560
関係会社株式	39,356	52,460
関係会社出資金	5,646	5,646
長期貸付金	87	78
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	1 5,155	1 3,127
長期前払費用	632	569
敷金及び保証金	1 437	1 444
前払年金費用	4,644	5,974
その他	652	1 591
貸倒引当金	5,141	3,133
投資その他の資産合計	85,361	95,317
固定資産合計	171,652	179,761
資産合計	301,487	301,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 35,798	1 30,172
短期借入金	19,620	11,831
未払金	1 3,790	1 5,087
未払費用	1,015	1,201
未払法人税等	3,549	3,579
前受金	32	75
預り金	268	271
賞与引当金	2,110	2,293
役員賞与引当金	130	150
修繕引当金	2,315	2,327
その他	179	175
流動負債合計	68,807	57,161
固定負債		
長期借入金	12,200	12,200
繰延税金負債	1,900	900
退職給付引当金	6,970	7,017
その他	1 737	1 716
固定負債合計	21,806	20,833
負債合計	90,613	77,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金		
資本準備金	22,071	22,071
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	22,071	22,071
利益剰余金		
利益準備金	3,920	3,920
その他利益剰余金		
配当準備積立金	760	760
特別償却準備金	18	27
固定資産圧縮積立金	544	556
別途積立金	100,665	110,665
繰越利益剰余金	48,317	54,363
利益剰余金合計	154,223	170,290
自己株式	956	1,010
株主資本合計	200,377	216,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,470	7,514
繰延ヘッジ損益	27	16
評価・換算差額等合計	10,497	7,530
純資産合計	210,874	223,920
負債純資産合計	301,487	301,914

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 236,227	1 211,368
売上原価	1 192,454	1 162,841
売上総利益	43,773	48,527
販売費及び一般管理費	1, 2 28,650	1, 2 28,899
営業利益	15,124	19,628
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,862	1 4,196
雑収入	1 6,069	1 7,296
営業外収益合計	8,930	11,492
営業外費用		
支払利息	254	190
雑損失	1 1,636	1 2,835
営業外費用合計	1,890	3,025
経常利益	22,164	28,094
特別利益		
国庫補助金	-	249
投資有価証券売却益	422	-
特別利益合計	422	249
特別損失		
固定資産圧縮損	-	223
関係会社株式売却損	-	3 149
減損損失	477	-
事業整理損	4 151	-
特別損失合計	628	372
税引前当期純利益	21,959	27,971
法人税、住民税及び事業税	6,132	5,700
法人税等調整額	1,579	928
法人税等合計	7,711	6,628
当期純利益	14,248	21,343

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	25,038	22,071	0	22,071

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,920	760	21	518	100,665	37,974	143,857
会計方針の変更による 累積的影響額						26	26
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,920	760	21	518	100,665	37,948	143,831
当期変動額							
剰余金の配当						3,856	3,856
当期純利益						14,248	14,248
特別償却準備金の積立			1			1	
特別償却準備金の取崩			4			4	
固定資産圧縮積立金の 積立				27		27	
固定資産圧縮積立金の 取崩				1		1	
別途積立金の積立							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			3	26		10,369	10,392
当期末残高	3,920	760	18	544	100,665	48,317	154,223

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	924	190,043	4,378	9	4,387	194,431
会計方針の変更による 累積的影響額		26				26
会計方針の変更を反映し た当期首残高	924	190,017	4,378	9	4,387	194,404
当期変動額						
剰余金の配当		3,856				3,856
当期純利益		14,248				14,248
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	32	32				32
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,092	18	6,109	6,109
当期変動額合計	32	10,360	6,092	18	6,109	16,470
当期末残高	956	200,377	10,470	27	10,497	210,874

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,038	22,071	0	22,071
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	25,038	22,071	0	22,071

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,920	760	18	544	100,665	48,317	154,223
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,920	760	18	544	100,665	48,317	154,223
当期変動額							
剰余金の配当						5,276	5,276
当期純利益						21,343	21,343
特別償却準備金の積立			14			14	
特別償却準備金の取崩			5			5	
固定資産圧縮積立金の 積立				13		13	
固定資産圧縮積立金の 取崩				1		1	
別途積立金の積立					10,000	10,000	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			9	12	10,000	6,046	16,067
当期末残高	3,920	760	27	556	110,665	54,363	170,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	956	200,377	10,470	27	10,497	210,874
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	956	200,377	10,470	27	10,497	210,874
当期変動額						
剰余金の配当		5,276				5,276
当期純利益		21,343				21,343
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	54	54				54
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,956	11	2,966	2,966
当期変動額合計	54	16,013	2,956	11	2,966	13,046
当期末残高	1,010	216,390	7,514	16	7,530	223,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	34,677百万円	32,441百万円
長期金銭債権	5,166百万円	3,298百万円
短期金銭債務	7,424百万円	7,877百万円
長期金銭債務	43百万円	43百万円

2 前事業年度(平成27年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,658百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

流動資産のその他には充填触媒(2,756百万円)が含まれております。これは装置に充填している触媒の回収見込額及び未償却額であります。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	3,382百万円	3,552百万円
(うち、建物)	80百万円	80百万円
(うち、構築物)	282百万円	373百万円
(うち、機械及び装置)	2,817百万円	2,894百万円
(うち、車両運搬具)	83百万円	83百万円
(うち、工具、器具及び備品)	119百万円	122百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金及び社債発行に対して、次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	18,326百万円	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア 13,803百万円
ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.)	2,308百万円 (注) 1	ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc. (アメリカン・アクリル L.P.) 1,709百万円 (注) 2
計	20,634百万円	計 15,512百万円

(注) 1 . 前事業年度の保証債務残高のうち 1,154百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

2 . 当事業年度の保証債務残高のうち 854百万円については、Arkema Delaware Inc. から再保証を受けております。

(保証予約)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア	1,803百万円	PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア 1,126百万円
計	1,803百万円	計 1,126百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	68,030百万円	67,566百万円
仕入高	44,520百万円	43,197百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,655百万円	7,193百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	10,509百万円	10,075百万円
従業員給料及び手当	2,585百万円	2,708百万円
賞与引当金繰入額	922百万円	1,067百万円
退職給付費用	275百万円	183百万円
減価償却費	610百万円	531百万円
研究開発費	10,219百万円	10,518百万円
おおよその割合		
販売費	46%	43%
一般管理費	18%	21%

3 関係会社株式売却損

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であった日本ポリエステル株式会社の全株式を、タキロン株式会社へ譲渡したことによる売却損であります。

4 事業整理損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

吹田工場における粘接着剤・塗料用樹脂製造事業の終了に伴う損失であり、主な内容は固定資産の撤去費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	36,186	49,290
関連会社株式	3,170	3,170
計	39,356	52,460

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等	2,689百万円	2,555百万円
減価償却費(減損損失を含む)	1,817百万円	1,539百万円
関係会社貸倒引当金	1,641百万円	945百万円
土地	933百万円	886百万円
修繕引当金	764百万円	717百万円
賞与引当金	696百万円	706百万円
退職給付引当金	749百万円	319百万円
その他	963百万円	769百万円
繰延税金資産小計	10,252百万円	8,437百万円
評価性引当額	5,263百万円	4,386百万円
繰延税金資産合計	4,989百万円	4,051百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,206百万円	2,505百万円
固定資産圧縮積立金	258百万円	245百万円
特別償却準備金	8百万円	12百万円
その他	13百万円	7百万円
繰延税金負債合計	4,486百万円	2,769百万円
繰延税金資産の純額	503百万円	1,282百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.6%	3.8%
試験研究費特別控除	3.9%	3.3%
回収時期未定の一時差異	1.2%	2.3%
その他の税額控除	0.2%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.0%	0.9%
その他	4.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.1%	23.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が434百万円、その他有価証券評価差額金が444百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が109百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が240百万円、その他有価証券評価差額金が131百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減損損失 累計額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	13,576	707	17	888	13,378	299	26,022
	構築物	9,028	682	92	1,016	8,602	509	21,853
	機械及び装置	31,989	4,046	191	7,995	27,849	1,133	198,526
	車両運搬具	50	12	0	21	40	0	185
	工具、器具及 び備品	1,783	982	5	793	1,967	72	12,495
	土地	27,504	209	236	-	27,478	-	-
	建設仮勘定	1,705	9,173	6,638	-	4,240	-	-
	計	85,635	15,812	7,179	10,714	83,554	2,014	259,081
無形固定資産	特許権	3	74	-	9	68	-	-
	借地権	120	-	-	-	120	-	-
	ソフトウェア	495	283	-	223	555	-	-
	電話加入権	17	-	-	-	17	-	-
	施設利用権	5	-	-	0	4	-	-
	その他	17	341	232	-	127	-	-
	計	656	698	232	232	890	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは光学材料用アクリル樹脂製造設備であります。

2. 無形固定資産の「その他」は、ソフトウェア仮勘定であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,372	13	2,239	3,146
賞与引当金	2,110	5,872	5,689	2,293
役員賞与引当金	130	150	130	150
修繕引当金	2,315	3,098	3,086	2,327

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成27年6月19日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第103期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第104期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第104期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第104期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成28年6月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
平成26年12月5日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | | | 平成27年6月19日
平成27年6月22日
平成27年8月7日
平成27年11月9日
平成28年2月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本触媒の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本触媒が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	川	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本触媒の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。